

地域の国際化を考える

〔事業責任者〕

(自治体等側) 阿見町町民生活部町民活動課・課長

白石幸也

(大学側) 茨城大学全学教育機構・准教授

瀬尾匡輝

連携先

阿見町町民生活部町民活動課
阿見町国際交流協会

プロジェクト参加者

白石幸也 (阿見町町民活動課、課長：
プロジェクト総括)
大塚淳 (阿見町町民活動課、課長補佐：
企画・運営、関係機関調整)
高橋史成 (阿見町町民活動課、主任：
情報収集)
湯原清和 (阿見町国際交流協会、事務局長：
関係機関調整)
中根純代 (阿見町国際交流協会、事務局員：
庶務)
坂上伸生 (茨城大学農学部、准教授：
企画・運営)
瀬尾匡輝 (茨城大学全学教育機構、准教授：
プロジェクト総括)

プロジェクトの実施概要

①プロジェクトの目的

本事業の対象となる阿見町では、1999年に536人だった町内の在留外国人数は、2009年には778人となり、昨年度2020年には944人となった。この20年間で約1.8倍も町内に住む在留外国人数は増えており、新型コロナウイルスの感染が広がり、日本への入国が難しくなっている状況でも、その数は減ってはいない。令和2年度に本事業の助成を受け実施した円卓会議では、自助・共助・公助の重要性が明らかになった。だが、1) 町では外国人を受け入れている企業、農業従事者、病院などの情報を十分に把握しきれておらず、

そこで働く在留外国人が自助のためにどのような日本語学習の場を求めているかを十分に把握できていない点、2) 町民と在留外国人が交流できる場がなく、共助のために在留外国人をコミュニティに受け入れていく土壌ができていない点、3) 役場の窓口における在留外国人に対する対応に役場職員が困難を感じており、十分に公助が発揮されていない点が課題として浮き彫りになった。そこで、令和3年度は以下の3点について取り組み、自助・共助・公助の3つの視点が十分に発揮される形で町内の在留外国人を支援していく体制を整えていくことを目指す。

②連携の方法及び具体的な活動計画

- 1) 町内の企業、農業従事者、学校へのアンケート調査を行い、外国人受け入れの現状と困難を明らかにし、どのような支援が必要なのかを把握する。
- 2) 町内の地域住民と在留外国人が交流できるイベントを開催し、互いに理解が深められるようになることを目指す。
- 3) 阿見町役場職員等に向けた「やさしい日本語」に関するワークショップの開催を通して、多くの職員が悩みを抱えている在留外国人に対する窓口対応時のコミュニケーションの方法を指導する。

③期待される成果

これらの調査及び実践を通して、次年度には、本事業の成果をもとに、阿見町及び近隣自治体の地域住民に向けた在留外国人に対する支援に関するシンポジウムを開催する。

プロジェクトの実施成果

① 活動実績

1) アンケート・インタビュー調査

2021年12月～1月に、阿見町内の企業、農業従事者、学校、阿見町国際交流協会の会員を対象にアンケート調査を行った。アンケートは、郵送で送付し、手書きあるいはオンラインフォームにて回答してもらった。表1にアンケートの送付数と回答数を記す。

表1 アンケート送付数・回答数

	送付数	回答数 (回収率)
企業	68	36 (52.9%)
農業従事者	85	25 (29.4%)
学校	11	6 (54.5%)
会員	223	88 (39.5%)

企業に対するアンケート

まず、企業に対するアンケート調査の結果を述べる。36社の内訳を表2に記す。

表2 回答があった企業の概要

業種	製造業	29
	生活用品の企画・製造・販売	1
	建設業	1
	卸売業・小売業	1
	運送業	1
	倉庫業・物流業	1
	無回答	2
従業員数	50人未満	15
	50から99人	4
	100～299人	8
	300～999人	2
	1000人以上	1
	無回答	6

回答のあった企業のうち、外国人労働者を雇用しているのは11社(31%)であり、25社(69%)は外国人労働者を雇用してはなかった。外国人労働者を雇用していない企業で

は、21社(84%)が現時点では雇用する予定が今後もなく、3社(12%)は雇用することを検討しているが、まだ実際には動いておらず、1社(4%)は1年以内に実際に雇用する予定があるとのことだった。

外国人労働者を雇用している11社の内訳及び概要を表3に記す。

表3 外国人労働者雇用企業の内訳・概要

業種	製造業	8
	生活用品の企画・製造・販売	1
	無回答	2
従業員数	50人未満	5
	50～99人	1
	100～299人	4
	無回答	1
外国人労働者をいつから雇用しているか	1年以上2年未満	1
	2年以上3年未満	3
	3年以上4年未満	2
	4年以上	5
現在の外国人労働者数	1人	4
	2人	3
	5～9人	1
	10人以上	3

外国人労働者数が最も多い企業では40名が雇用されていた。11社全体では、81名の外国人労働者が雇用されており、国別にみると、フィリピン、ベトナム、スリランカといった国から多くの外国人が雇用されていた。在留資格別でみると、永住者が最も多かった(表4参照)。

表4 外国人労働者の内訳

国籍	フィリピン	48
	ベトナム	12
	スリランカ	7
	タイ	4
	ブラジル	4
	中国	2

	韓国	2
	ミャンマー	1
	バングラデシュ	1
在留資格	永住者	42
	技能実習	26
	特定技能	7
	技術・人文知識・国際業務	3
	その他	3

11社のうち日本語教育を必要とする外国人労働者がいる企業は5社（36%）であり、5社全体で32名（40%）の在留外国人が日本語教育を必要としていた。それらの企業では、社内で日本語教育が実施されたり、外国人労働者の受入を支援する企業が日本語の授業を行ったりしていた。

表5に各企業で外国人労働者を雇用するうえでどんな困難を抱えているか、そしてその困難を解消するためにどのような取り組みを行っているかを尋ねた結果を記す。

表5 雇用上の困難とその対応

外国人労働者を雇用するうえでどんな困難を抱えているか	その困難を解消するためにどのような取り組みをしているか
日本人スタッフとの業務切り分け	本人の日本語レベルに応じて、配属部署を決定
・ 価値観の大きな違い ・ 時給の高い情報を得ることによる転職	・ 価値観の違いを理解し、受け入れるよう取り組んでいる ・ 単にお金を稼ぐことに専念しないよう技能実習生としての本分について教育・指導している
派遣で来てもらっていたが給料が高かった。	帰化してもらい社員にした（2名）。まだ帰化していない1名は、契約社員になっている。

仕事外での近隣住民とのトラブルがある場合の対処（現在は問題なし）	定期的な住居訪問及び指導（月1回程度）
コロナの影響により、次の採用が進まない。	打つ手なし。
車の免許を持っていない人が多く送迎が必要。	当番で送迎を行っている。

各企業では、様々な困難を抱えているが、その困難を自社で解決しようと努力していることが窺える。だが、行政や外部の組織からどのようなサポートが必要かを尋ねたところ、以下のような回答があった。

- ・ 日本語教育への支援
- ・ 交流会の活性化
- ・ 生活環境向上への支援
- ・ 言葉の壁による対応。定期的な通訳等、言葉の不安の除去。
- ・ 渡航に対する緩和をしてほしい。
- ・ ビザ更新のためのサポート

コロナ禍で海外からの人々の入国に制限がかかり、外国人労働者を雇用することが難しくなっている。そのため、「渡航に対する緩和」や「ビザ更新」のサポートが必要と言及する声があった。しかし、ことばの問題や生活環境への支援など、企業内で現時点で既に対応している事柄についてもサポートが必要であると述べられていた。

農業従事者に対するアンケート

次に、農業従事者に対するアンケート調査の結果を述べる。回答のあった16の機関の内訳を表6に記す。

表6 回答があった農業従事者の内訳

農業経営規模	50a～100a 未満	1
	100～200a 未満	1
	200～300a 未満	1
	300～400 未満	1
	400～500 未満	3
	500～1000 未満	4
	1000～2000a 未満	2
従業員数	2000～3000a 未満	3
	個人・家族のみ	12
従業員数	10人未満	3
	10～19人	1

回答のあった機関のうち、外国人労働者を雇用しているのは1機関(6%)のみであり、他の15機関(94%)は外国人労働者を雇用してはいなかった。外国人労働者を雇用していない企業では、10機関(67%)が現時点では雇用する予定がなく、3機関(20%)は雇用することを検討しているが、まだ実際には動いておらず、2機関(13%)は1年以内に実際に雇用する予定があるとのことだった。

雇用している1機関では、2020年から中国とタイから3名を雇用している。在留資格が永住の外国人労働者を雇用しており、日本語でどのような話題についても問題なく会話できることから、特に日本語の指導は行われてはいない。また、外国人労働者の受け入れについて特に困っていることはないという。

学校に対するアンケート

次に、学校に対するアンケート調査の結果を述べる。町内の小学校3校及び中学校3校から回答があった。それぞれの学校の外国ルーツの児童・生徒数を表7に記す。

表7 外国ルーツの児童・生徒数

小学校A	
児童数	774 外国ルーツの児童数 26 (3.4%) フィリピン24名、コロンビア1名、オーストラリア1名
小学校B	
児童数	414 外国ルーツの児童数 3 (0.7%) フィリピン2名、中国1名
小学校C	
児童数	198 外国ルーツの児童数 1 (0.5%) フィリピン1名
中学校A	
生徒数	448 外国ルーツの児童数 9 (2.0%) フィリピン3名、中国2名、タイ1名、ベトナム1名、バハマ1名、ロシア1名
中学校B	
生徒数	380 外国ルーツの児童数 2 (0.5%) フィリピン2名
中学校C	
生徒数	354 外国ルーツの生徒数 2 (0.5%) 中国1名、インドネシア1名

6校のうち、日本語教育を必要とする外国ルーツの児童・生徒が在籍する学校は3校(小学校1校、中学校2校)であった。3校では表8のように日本語教育が実施されている。

表8 日本語教育の実施方法

小学校A	取り出し授業を行い、教員が指導している。1ヶ月平均16時間程度(個人差があり、多い児童は28時間、少ない児童5～8時間)
中学校A	取り出し授業を行い、教員が指導している。筑波大学の学生がオンラインで個別指導を行っている。取り出し1ヶ月に12時間、筑波大学1ヶ月に12時間。
中学校B	取り出し授業を行い、日本語ボランティアが指導している。1ヶ月に8～12時間程度。

表9に外国ルーツの児童・生徒がいることでどんな困難を抱えているか、そしてその困難を解消するためにどのような取り組みを行っているかを尋ねた結果を記す。

表9 困難とその対応

外国人児童・生徒がいることでどんな困難を抱えているか	その困難を解消するためにどのような取り組みをしているか
思いが（内容が）伝わらないこと。英語（フィリピン）スペイン語（コロンビア）を使って話してもニュアンスが違って、間違えたことを教えているのでは？との不安がある。	通訳、または、保護者（日本語がわかる友人）もまきこんで指導する等と取り組んでいる。
本人は問題ないが、親とのコミュニケーションが上手くいかない（言葉やニュアンスがうまく伝わらない）ことがたまにある。	大切なことは電話ではなく会って話す。
進学に向けた支援が不安です。通常学級での授業時に、日本語がわからないことで、学習内容の定着に至らず、授業者が悩んでいます。	面談等では、ALTに同席してもらい、互いの思いがきちんと伝わるようにしています。教科によっては、TTで授業を展開し、T2の教師が、外国人生徒の支援にあたっています。
日本語指導の負担、不登校生徒の増加、保護者と連絡が取れない	筑波大学との連携、教職員との努力

企業同様、学校でも各々の学校で解決しようと努力している姿が窺えた。だが、行政や外部の組織からどのようなサポートが必要かを尋ねたところ、以下のような回答があった。

- 家族（保護者）に日本の学校に通うことについて基本的な規範をマニュアル化して（市役所等で）話しておいて下さるといいと思う。NPOさんの日本の学校はどのような流れで進学・就職できるとの資料は大変助かっている。
- 福祉的サポート、包括的サポート
- 本校では必要はないが、言葉が（日本語ができない）分からない親は手紙も読めないこともあるので、そういった言語面でのサポートがあると良いと思う。
- 人的サポート、日本語への支援が必要な場合への人的配慮等
- 日本語指導者、学習支援ボランティア（日本語ボランティア）の派遣等をお願いしたいです。
- 筑波大学生のオンラインでの個別授業などの支援、保護者も含めた日本語教室の開設、相談窓口の開設

国際交流協会会員に対するアンケート

最後に、阿見町国際交流協会の会員に対するアンケート調査の結果を述べる。回答者88名の概要を表10に記す。

表10 回答者の概要

性別	男	50
	女	36
	無回答	2
年齢	20代	1
	30代	2
	40代	7
	50代	21
	60代	27
	70代	24
	80代	6
90代以上	0	
職業	大学生・大学院生	1
	会社員	3
	公務員	28

パート・アルバイト	7
自営業	8
専業主婦・主夫	11
士業	1
無職	10
定年退職	11
その他	8

国際交流協会の現在の活動に満足しているかを尋ねたところ、次のような結果になった。

表 11 国際交流協会の活動に対する満足度

とても満足している	2 (2%)
満足している	24 (27%)
どちらともいえない	44 (50%)
あまり満足していない	11 (13%)
まったく満足していない	3 (3%)
無回答	4 (5%)

「満足している」と回答した人の理由は次の通りである。まず、「コロナ以前の活動は活発であり満足していた」など、新型コロナウイルス感染症が拡大する前は国際交流協会が活発に活動をしており、それを評価する声が多く聞かれた。また、「日本語教師として、週1回の頻度で日本語を教える活動や、通訳研修会などに参加させていただいて、社会参加の一環になっているから」など、回答者自身が積極的に活動に参加している声も多く聞かれた。その一方で、「会員に過度な負担や責任がかからないように配慮されている」というように、会員自身があまり負担に感じない方法で参加できる点を評価する声も聞かれた。

次に、最も多かった「どちらともいえない」と回答した人の理由を見ていく。「実際の活動に全く参加できていない」「阿見を離れ活動に参加できていない」「年齢を重ね、仕事が忙しくなるにつれて両立ができなくなってきた」等、回答者自身の理由から「どちらともいえない」と回答した人が最も多かった。その他、

「イベントがない」「マンネリ化している」「活動の目的が不明確」「町民の一部しか参加をしていない」等の声が聞かれた。また、「今の中国はひどいと思う。それなのに何故中国人とも仲良くやるしかないのか？私は彼らを入れたくないです。」「自分の好きな国との交流がなく、さりとて阿見町にその国の国民がほとんどいないだろうことも理解しているから。」というように、特定の国の人々を排除したり、特定の国の人々との交流を求めたりする回答もあった。だが、このような考えは、特定の人種を優遇したり、排除したりすることにもつながりかねず、地域の多文化共生社会を実現するうえでは弊害になりうる言動である。今後国際交流協会の会員に向けて意識の変容を促す活動を行うことは必要かもしれない。

「あまり満足していない」と回答した人は、「コロナ前は満足していたが、コロナ後はあまり満足していない」というように、コロナ禍であまり活発に活動が行われていない点を否定的に捉える声が多々あった。また、「外国人の参加が少ない」「在留外国人との接する機会が少ない」「一部の人が入会しているだけ」など参加者が一部に限定されている点を否定的に述べる声も多数あった。

「まったく満足していない」と回答した人で理由を述べたのは2名だった。以下にその理由を記載する。

- ・ 交流のある中国、アメリカの人達が来日された時は、今までに行った事のある人もお手伝いをお願いした方がいいと思います。
(役員さん達だけでなく)
- ・ ○国際交流協会が目標・目的を持って活動していない。○町民にどのような利益があるのか説明できていない。○会員に対する活動参加への呼びかけが皆無(私は受けたことがない)

次に、国際交流協会の活動に対する意見やコメントを下記に記載する(一部を抜粋)。

- ・ English Cafe をもっと充実させ、外国人と英会話出来る環境を作る
- ・ 中国・アメリカからの親善訪問国のホームステイを受け入れる家族へ優遇施策を考える
- ・ 外国人を助けるボランティアを町民から募集して外国人の生活支援を行う
- ・ 日本語教室のPRをもっと積極的にやってほしい。在留外国人の人達が、一人でも多く日本語を学び、文化を学び、楽しい思い出を持って帰国して欲しい。
- ・ インスタグラムでスーペリア市や柳州市の写真を紹介
- ・ 学生会員・若手会員の集い、学習会など
- ・ スーペリア市・柳州市との文化交流（ネットでの交流含む）
- ・ Web で学生交流・文化交流
- ・ スーペリア市・柳州市それぞれが、現在、また将来どのような交流を阿見町と希望しているのか、聞き出し整合を図ってほしい
- ・ 国際交流は阿見町の中でどの程度外国人と交流できるかが大きな役割と思う。そのため町外国人との交流の機会を増やすよう努力してほしい。
- ・ 日本語教室に通っている生徒さんが日本語でスピーチ発表する機会を与え、それを町民が傾聴できるようにする。
- ・ 役場内に外国人困り事相談室を開設し、国際交流協会（事務局だけではない）は支援に当たる
- ・ コロナ禍だからと言って、ただ休止状態を続けるのではなくオンラインでの活動、少人数グループでの活動など現状でも出来る事を模索し、町内在留外国人や国際交流協会の会員が活動出来る事考え、取り組んで下さい。
- ・ ランゲージエクスチェンジ等興味のある言語の交流があっても面白いかもしれません。
- ・ 阿見町町民と外国人の交流が有ると良いと思う。お互いの文化や習慣がわかり合えばもっと良い人間関係（町内会等）が築ける

と思う。友好関係が大切。茨大の学生交流とは別に。

- ・ 外国の方がどのような事に関心があるのか、又、不便に感じているのか、どのような事に困っているのかなどをオープンにしてみてください。理解出来る様な活動があればと思います。
- ・ 協会の活動が姉妹都市や友好都市からの使節団のための活動が活発なような気がします。阿見町にいる944人（とお聞きしましたが）が何でも相談できたり、町民と楽しく過ごすことができるような雰囲気になるような活動もできるといいなと思います。
- ・ 子供達が海外に興味を持つきっかけとなるような活動
- ・ 小中学校の先生方が海外に行ってみたくと思うような活動

国際交流協会会員と企業の興味関心の比較

最後に、阿見町国際交流協会の会員と企業に阿見町国際交流協会の各活動に対する興味を尋ねた結果を報告する。まず、外国人労働者を雇用している企業に阿見町国際交流協会を知っているかを尋ねたところ、11社のうち3社（27%）のみにとどまっており、国際交流協会の認知度が極めて低いことが浮き彫りになった。そして、各活動に対して興味があるかを尋ねたところ（図1）、国際交流協会の会員が柳州市やスーペリア州との交流に興味を示す一方で、企業はあまり興味を示してはいなかった。それよりもむしろ日本語教室やEnglish Café等、言語学習の場に興味を示していた。また、国際交流協会の会員及び企業の担当者の間でも「その活動を知らない」という声が多々あり、国際交流協会の活動を広く広報していく必要性が確認された。

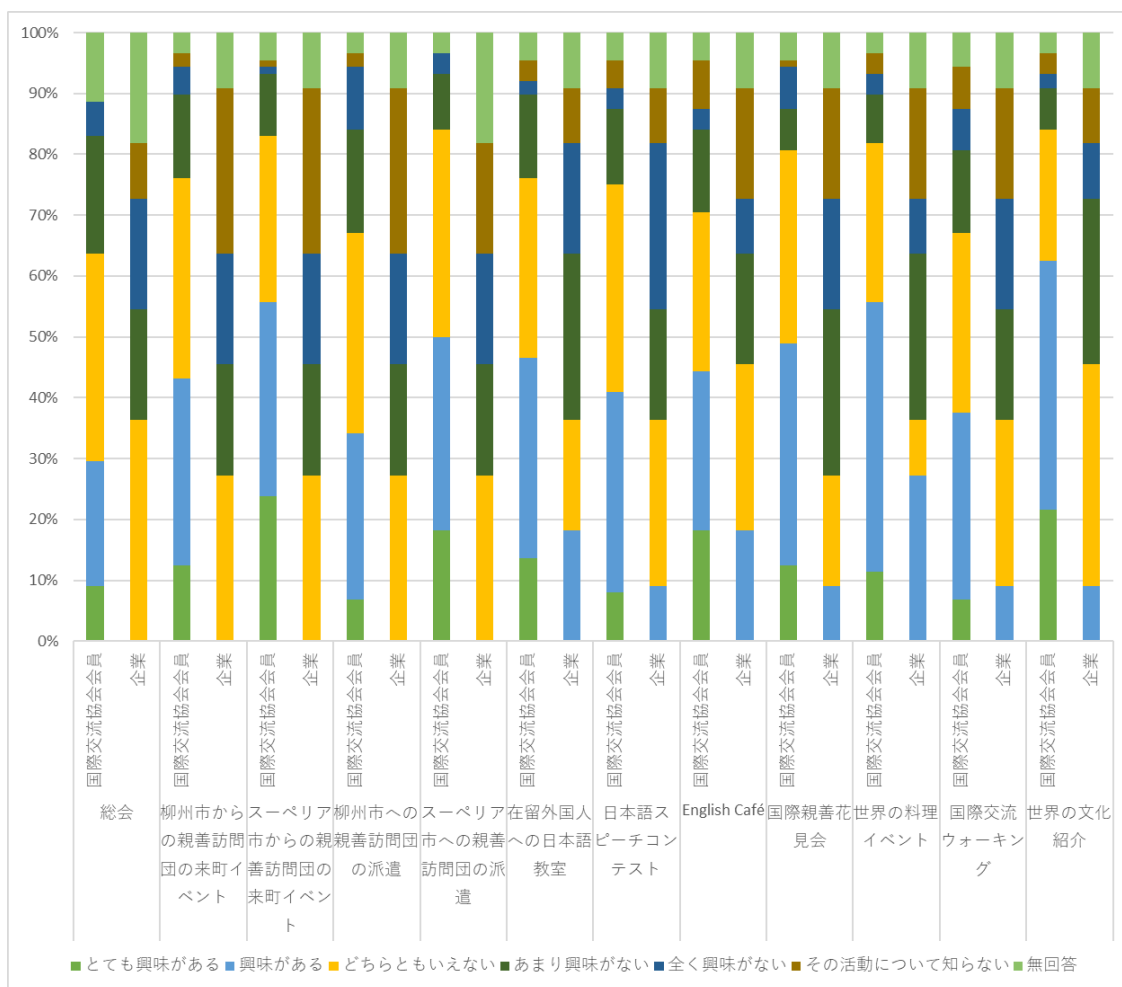


図1 興味関心の比較

② プロジェクトの達成状況

令和3年度の地域研究・地域連携プロジェクトは、コロナ禍であったことに加え、研究プロジェクトの大学側の事業責任者である瀬尾が後学期に育児のための短時間勤務を取得したため、プロジェクトに費やせる時間が限られてしまった。そのため、町内の地域住民と在留外国人が交流できるイベントと阿見町役場職員等に向けた「やさしい日本語」に関するワークショップを開催することはできなかった。だが、アンケート調査からは、外国人労働者を雇用する企業及び阿見町国際交流協会の会員からも各種イベントの開催が期待されており、次年度には次節に述べるような方法で様々なイベントを開催したいと考えている。

③ 今後の計画と課題

これまで阿見町国際交流協会の活動は、各専門委員会で検討される傾向があった。しかしながら、阿見町国際交流協会の会員を対象に行ったアンケート調査からは、一般の会員たちが様々な活動のアイデアを持ち、当事者意識を持って協会の活動に参加していることが窺えた。そこで、阿見町国際交流協会のさらなる発展を目指して、フォローアップのインタビューに協力してくれると答えてくれた34名（全回答者の39%）に国際交流協会の新たな活動を検討するワーキンググループへの参加を促し、会員たち自身が行いたい活動について検討する。そして、ワーキンググループのメンバーとともに、在留外国人を含む阿見町の地域住民が興味を持てる活動の開催を検討したいと考えている。